

令和4年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年10月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和3年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第2四半期の連結業績(令和3年3月1日~令和3年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第2四半期	4,332	54.8	△46	—	17	—	△5	—
3年2月期第2四半期	2,798	△51.6	△623	—	△491	—	△354	—

(注) 包括利益 4年2月期第2四半期 △7百万円(—%) 3年2月期第2四半期 △358百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第2四半期	△0.40	—
3年2月期第2四半期	△24.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年2月期第2四半期	8,690	5,051	58.1
3年2月期	8,648	5,130	59.3

(参考) 自己資本 4年2月期第2四半期 5,051百万円 3年2月期 5,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
4年2月期	—	0.00	—	—	—
4年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 現時点において令和4年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 令和4年2月期の連結業績予想(令和3年3月1日~令和4年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 令和4年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年2月期2Q	14,328,976株	3年2月期	14,328,976株
4年2月期2Q	63株	3年2月期	63株
4年2月期2Q	14,328,913株	3年2月期2Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種を促進するなかで、持ち直しに向かうことが期待されますが、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクや、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されていたことから、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な実施再開には至っておりませんが、ワクチン接種も進みつつあり、広告・エンターテインメント市場にも緩やかな回復の兆しが見え始めている状況でもあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、各催事主催者様の開催に対する慎重な姿勢に変わりはなく、厳しい事業環境は継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,332百万円(前年同期比54.8%増)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失623百万円)、雇用調整助成金の収益を計上したこと等により経常利益は17百万円(前年同期は経常損失491百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失354百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P(セールスプロモーション)・イベント部門、TVCM(テレビコマーシャル)部門ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により事業環境は厳しいながらも、オンラインを中心としたイベント・展示会、事務局業務等の需要の取り込み、新型コロナウイルス感染症への感染対策を徹底してのTVCMの制作実施等を継続して取り組んでおります。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は2,593百万円(前年同期比76.7%増)、営業利益は304百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門におきましては、オリンピック・パラリンピック開催期間にTVCM編集需要が減少する等の影響があったものの、需要は回復しつつある傾向にあります。一方、映像機器レンタル部門は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況にあり、大型映像機材を使用するリアルイベント・展示会・コンサート・舞台等の需要は回復するに至らず、機材の稼働も低調であり、業績も低迷しております。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,738百万円(前年同期比30.6%増)、営業損失は103百万円(前年同期は営業損失326百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて195百万円増加し5,485百万円となりました。主な要因は、受取手形の減少55百万円、売掛金の増加316百万円、たな卸資産の増加96百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて153百万円減少し3,205百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少62百万円、敷金及び保証金の減少60百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて42百万円増加し8,690百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて150百万円増加し3,167百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加96百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて29百万円減少し472百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少25百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて121百万円増加し3,639百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて78百万円減少し5,051百万円となりました。主な要因は配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円の計上により、利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は3,024百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は236百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上266百万円、仕入債務の増加96百万円、雇用調整助成金の受取額83百万円、法人税等の還付額80百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加227百万円、たな卸資産の増加96百万円、雇用調整助成金の計上82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7百万円(同92.6%減)となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入60百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出36百万円、資産除去債務の履行による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は220百万円(前年同期は416百万円の増加)となりました。

主な減少要因は、リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社の主要事業分野はその影響を大きく受けることから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、その影響により広告需要が大きく落ち込む場合や、当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の実施自粛が長期に及ぶ場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考に感染予防策を実行すること等により、引き続き感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減を継続するとともに、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,525	3,024,776
受取手形	80,124	25,027
電子記録債権	290,548	256,207
売掛金	1,260,078	1,576,840
たな卸資産	218,560	315,199
前払費用	100,349	97,153
その他	324,272	191,581
貸倒引当金	△263	△896
流動資産合計	5,290,197	5,485,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,506	887,705
減価償却累計額	△410,295	△354,394
建物及び構築物(純額)	529,211	533,310
機械装置及び運搬具	1,623,096	1,497,988
減価償却累計額	△1,071,089	△1,015,236
機械装置及び運搬具(純額)	552,006	482,751
工具、器具及び備品	315,170	329,853
減価償却累計額	△275,335	△272,745
工具、器具及び備品(純額)	39,835	57,108
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,195,269	1,214,677
減価償却累計額	△635,320	△669,187
リース資産(純額)	559,948	545,490
有形固定資産合計	2,790,886	2,728,543
無形固定資産		
ソフトウェア	45,087	36,113
その他	7,772	7,759
無形固定資産合計	52,859	43,873
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	89,815
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,602	38,756
長期前払費用	3,457	2,289
敷金及び保証金	233,565	173,063
保険積立金	49,500	49,500
繰延税金資産	103,569	106,716
その他	15,319	11,245
貸倒引当金	△44,620	△43,774
投資その他の資産合計	514,476	432,630
固定資産合計	3,358,222	3,205,047
資産合計	8,648,420	8,690,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,308	786,513
短期借入金	1,470,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	50,000
リース債務	267,222	263,935
未払金	169,693	140,934
未払消費税等	64,145	91,573
未払費用	80,125	94,084
未払法人税等	4,498	41,571
預り金	14,370	26,785
賞与引当金	146,670	164,328
その他	84,498	37,326
流動負債合計	3,016,534	3,167,053
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	343,699	333,339
資産除去債務	83,084	89,286
固定負債合計	501,783	472,626
負債合計	3,518,318	3,639,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,927,953	3,850,526
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,125,887	5,048,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,214	2,797
その他の包括利益累計額合計	4,214	2,797
純資産合計	5,130,102	5,051,257
負債純資産合計	8,648,420	8,690,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
売上高	2,798,515	4,332,018
売上原価	2,310,112	3,066,005
売上総利益	488,403	1,266,013
販売費及び一般管理費	1,111,741	1,312,617
営業損失(△)	△623,338	△46,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,005	995
雇用調整助成金	113,972	82,755
その他	45,877	4,349
営業外収益合計	160,856	88,100
営業外費用		
支払利息	2,425	3,704
持分法による投資損失	11,933	16,994
出資金運用損	12,100	1,610
その他	2,174	1,593
営業外費用合計	28,632	23,902
経常利益又は経常損失(△)	△491,115	17,593
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	23	127
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	257	918
減損損失	8,643	—
特別損失合計	8,936	918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△500,028	16,802
法人税、住民税及び事業税	6,027	25,093
法人税等調整額	△151,092	△2,508
法人税等合計	△145,064	22,584
四半期純損失(△)	△354,963	△5,782
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,963	△5,782

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
四半期純損失(△)	△354,963	△5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,285	△1,417
その他の包括利益合計	△3,285	△1,417
四半期包括利益	△358,248	△7,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358,248	△7,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△500,028	16,802
減価償却費	290,254	266,626
減損損失	8,643	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,584	△212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168,932	17,657
受取利息及び受取配当金	△1,005	△995
雇用調整助成金	△113,972	△82,755
支払利息	2,425	3,704
出資金運用損益(△は益)	12,100	1,610
持分法による投資損益(△は益)	11,933	16,994
固定資産売却損益(△は益)	11	—
固定資産除却損	257	918
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△127
売上債権の増減額(△は増加)	2,043,636	△227,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,076	△96,639
長期前払費用の増減額(△は増加)	△776	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△830,246	96,205
その他の流動資産の増減額(△は増加)	183,749	53,086
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△195,296	14,547
その他	33,583	51
小計	817,826	80,153
利息及び配当金の受取額	1,005	995
利息の支払額	△2,874	△3,967
雇用調整助成金の受取額	72,480	83,220
法人税等の支払額	△204,106	△4,677
法人税等の還付額	—	80,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,332	236,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,306	△36,450
有形固定資産の売却による収入	84	—
資産除去債務の履行による支出	—	△36,500
ソフトウェアの取得による支出	△3,550	△564
投資有価証券の取得による支出	△209	—
投資有価証券の売却による収入	—	486
出資金の払込による支出	△25,252	△9,540
出資金の回収による収入	9,396	14,757
敷金及び保証金の差入による支出	—	△439
敷金及び保証金の回収による収入	—	60,941
その他	275	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,562	△7,469

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,430,000	5,830,000
短期借入金の返済による支出	△4,880,000	△5,830,000
リース債務の返済による支出	△162,643	△149,411
長期借入れによる収入	100,000	—
配当金の支払額	△71,234	△71,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,121	△220,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	999,891	8,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,931	3,016,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,052,822	3,024,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,467,493	1,331,022	2,798,515	—	2,798,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,054	72,971	75,025	△75,025	—
計	1,469,548	1,403,993	2,873,541	△75,025	2,798,515
セグメント損失(△)	△55,780	△326,219	△382,000	△241,337	△623,338

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△241,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,166	1,738,852	4,332,018	—	4,332,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,928	114,682	143,610	△143,610	—
計	2,622,094	1,853,534	4,475,628	△143,610	4,332,018
セグメント利益又は損失(△)	304,618	△103,192	201,425	△248,029	△46,604

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。